

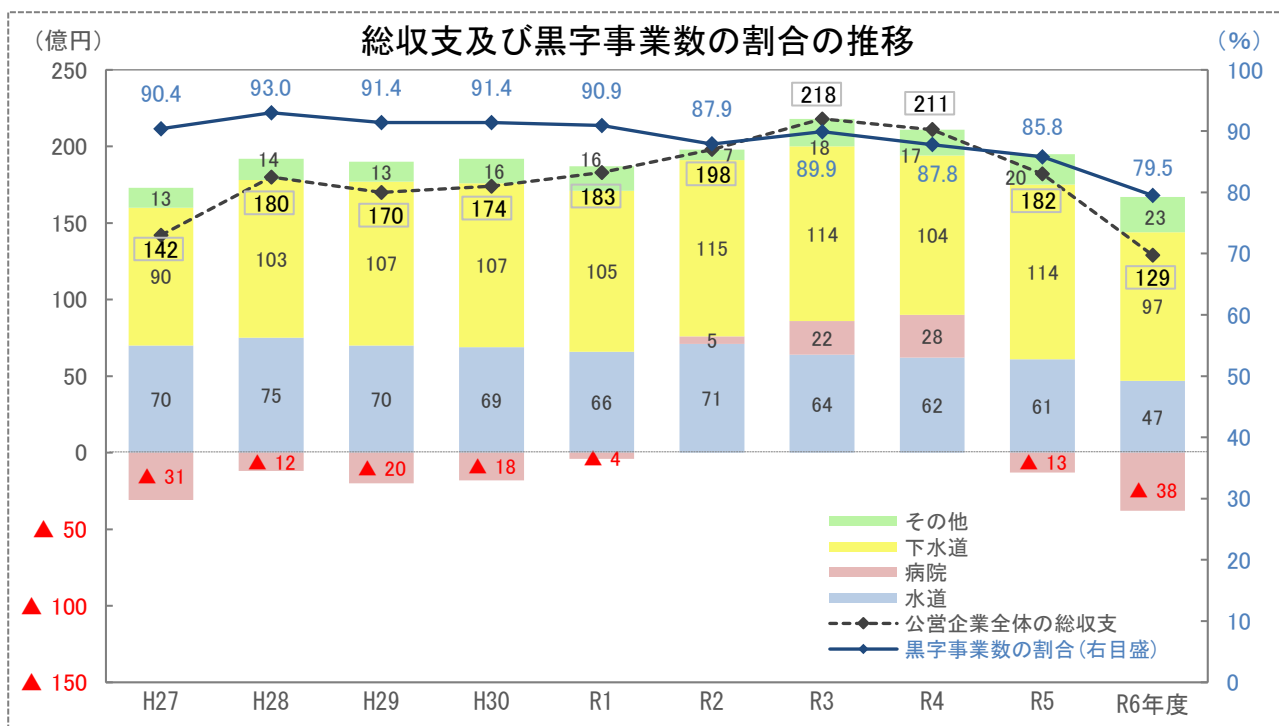
県内市町村等が経営する公営企業の令和6年度決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の令和6年度決算の概要は、次のとおりです。

令和6年度決算の概要

※ ()内は対前年度比増減率です。
※ 詳細は、別紙をご覧ください。

- 事業数は376事業で、前年度比4事業の減少(△1.1%)
- 決算規模は2,777億16百万円で、前年度から19億6百万円の増加(+0.7%)
- 総収支は129億12百万円の黒字で、前年度から53億13百万円の減少(△29.2%)
- 一般会計等からの繰入金は546億95百万円で、前年度から21億49百万円の減少(△3.8%)
- 企業債残高は5,364億97百万円で、前年度から341億88百万円の減少(△6.0%)



確かな暮らしを守り、
信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン 3.0
～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～

[長野県総合5か年計画推進中]

(問合せ先)
担当 企画振興部市町村課財政係
傳田、尾上、弓納持
電話 026-235-7062 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線2110
E-mail s-zaisei1@pref.nagano.lg.jp

(別紙)

※1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
※2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

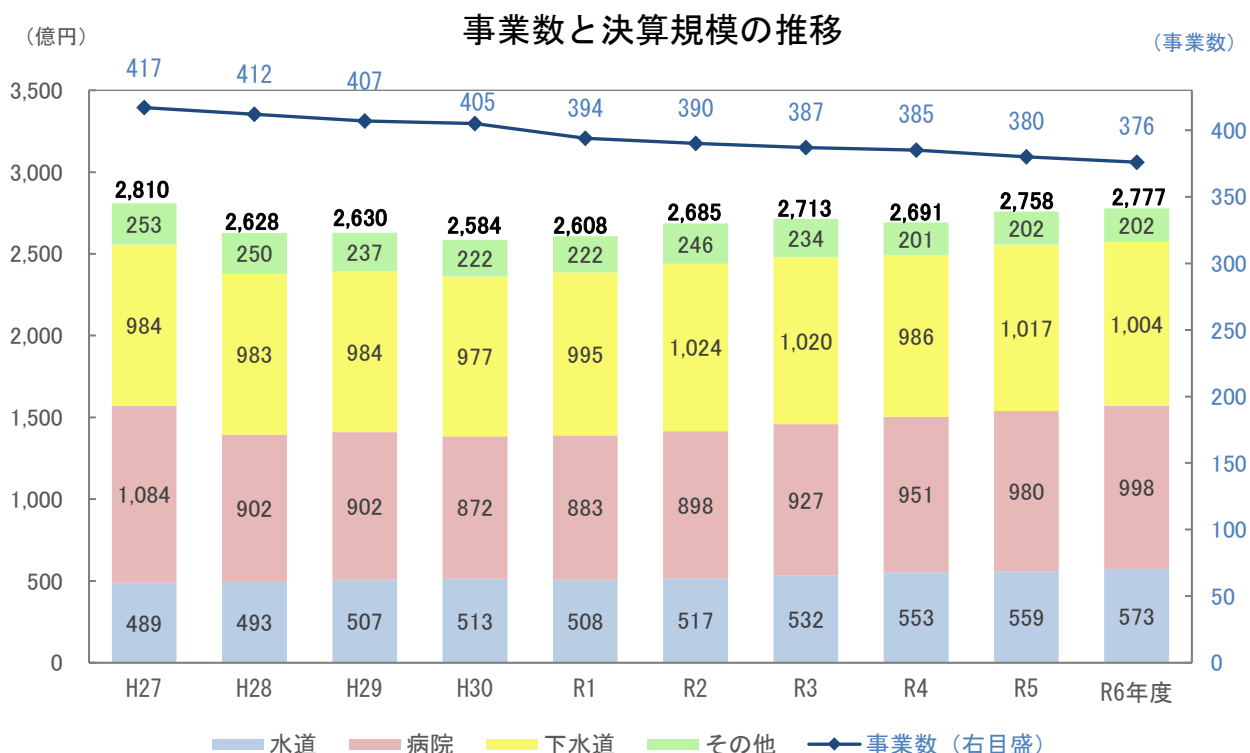
1 事業数及び決算規模

事業数は376事業で、前年度から4事業減少しました。(△1.1%)

うち地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)は289事業(+24.0%)で、地方公営企業法を適用していない事業(法非適用事業)は87事業(△40.8%)となっています。

決算規模は2,777億16百万円で、前年度から19億6百万円増加しました。(＋0.7%)

事業別では、下水道事業が1,003億54百万円(△1.4%)、病院事業が997億81百万円(+1.8%)、水道事業が573億40百万円(+2.6%)となっています。



※ 決算規模の算出方法

法適用事業：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

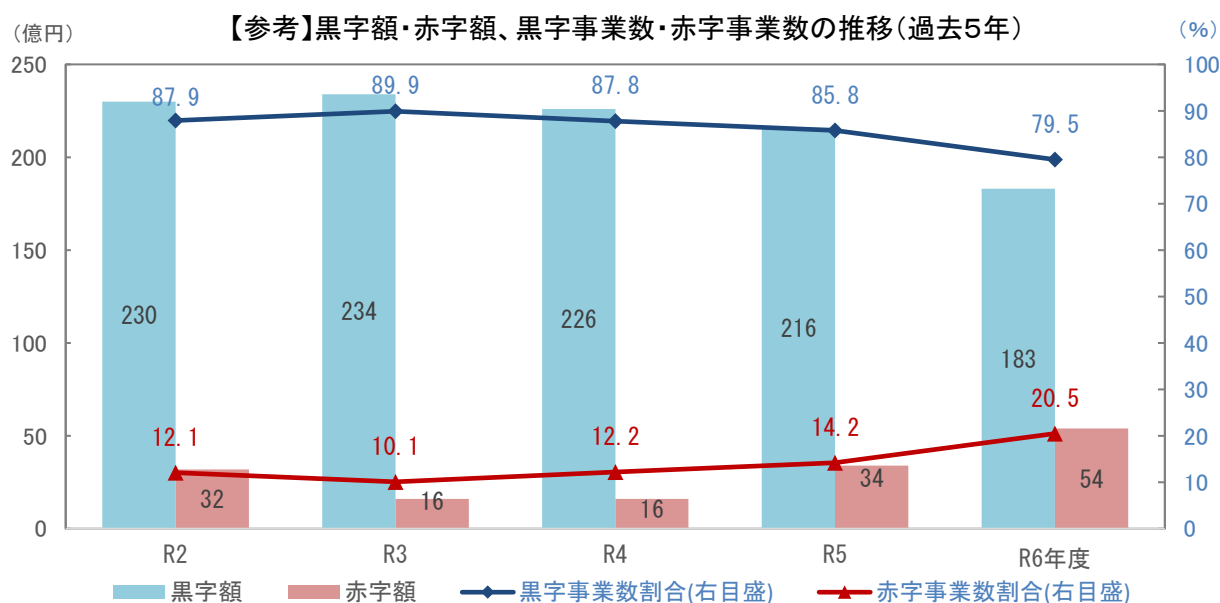
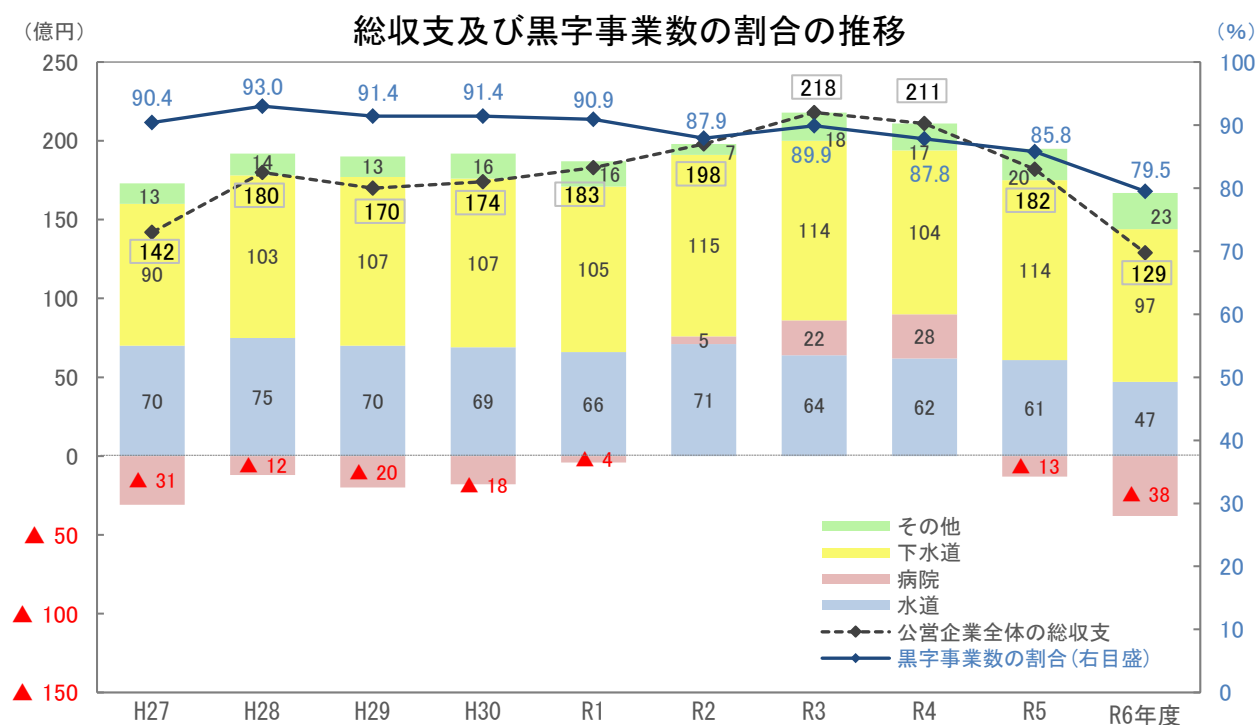
2 総収支

公営企業全体の総収支は129億12百万円の黒字で、前年度に比べ53億13百万円の減少となりました。(△29.2%)

また、黒字事業は299事業(△8.3%)で全体の79.5%を占めています。

事業別では、下水道事業が97億28百万円(△14.8%)、次いで水道事業が47億44百万円(△22.5%)の黒字となっています。病院事業は、物価や人件費の高騰、医業外収益の減少等(※)により、38億11百万円(△194.7%)の赤字になりました。

※新型コロナウイルス感染症に伴い増加していた国庫補助金等が減少。



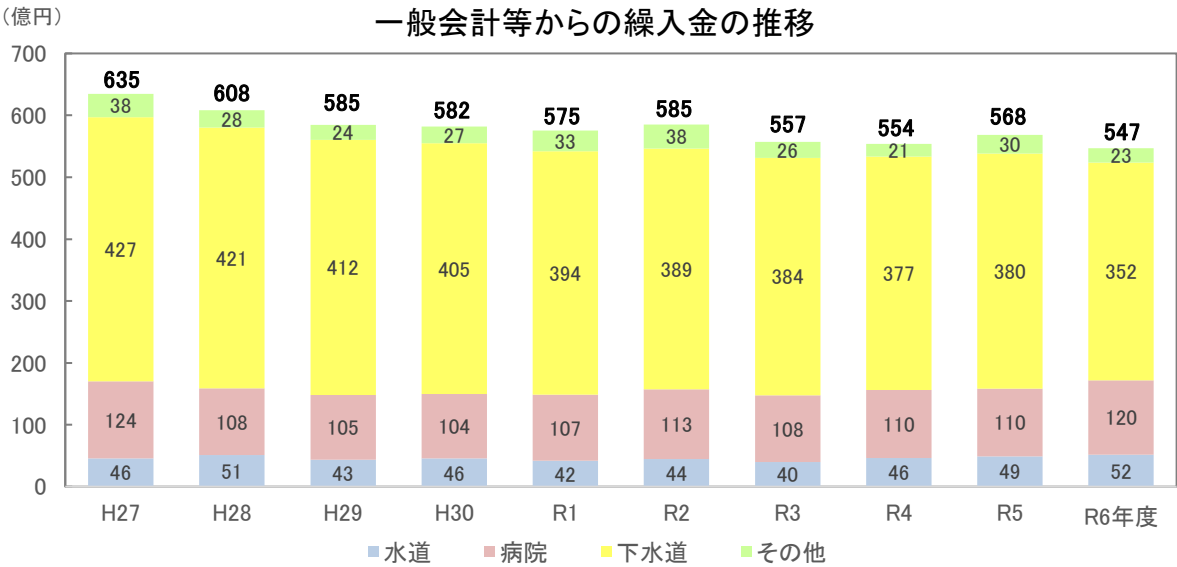
※ 収支の算出方法

法適用事業 : 総収益から総費用を差し引いた額

法非適用事業 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

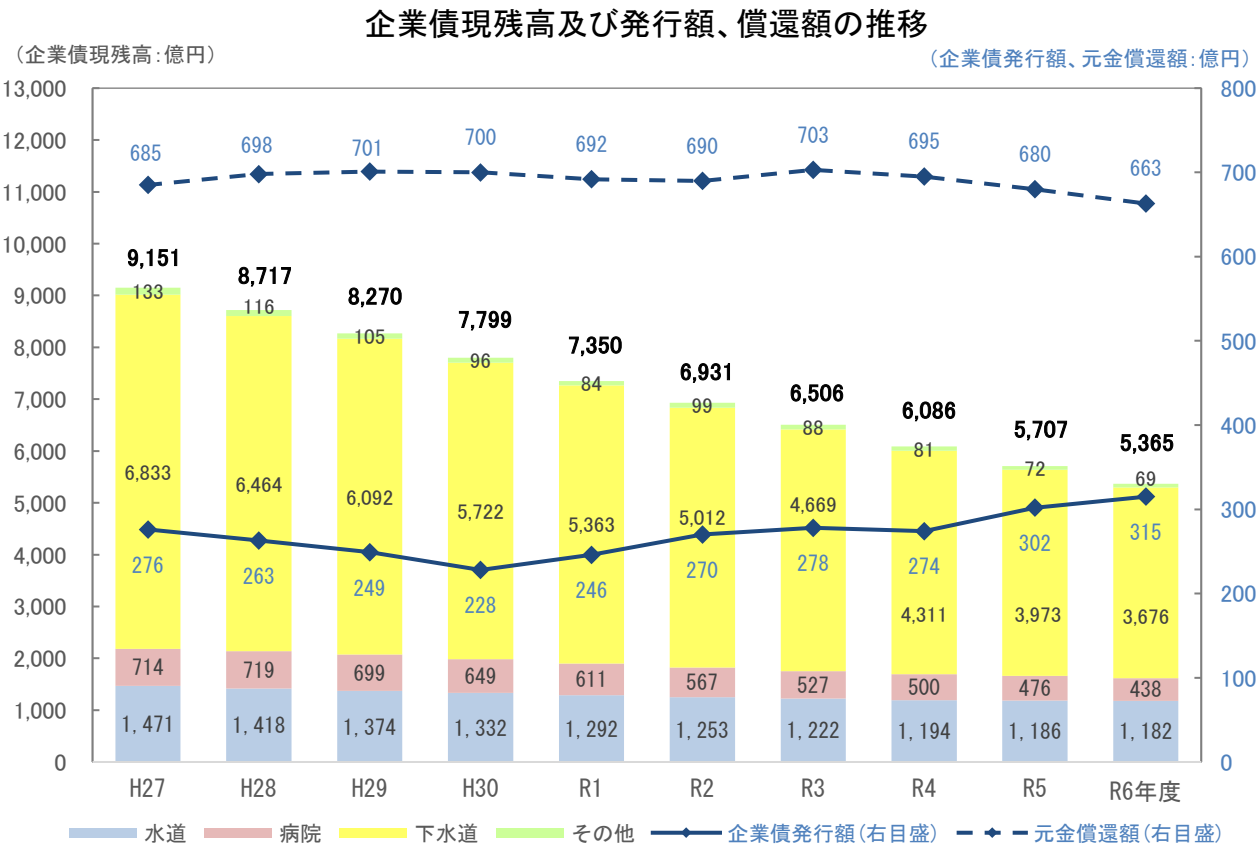
3 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金は546億95百万円で、前年度に比べ21億49百万円の減少となっています。(△3.8%)
事業別では、下水道事業が351億83百万円(△7.4%)と全体の約6割を占めており、次いで病院事業が120億15百万円(+9.4%)、水道事業が51億84百万円(+6.2%)となっています。



4 企業債残高

企業債残高は5,364億97百万円で、前年度に比べて341億88百万円(△6.0%)減少しました。
減少額の事業別内訳は、下水道事業が297億15百万円(△7.5%)、病院事業が37億9百万円(△7.8%)、水道事業が4億8百万円(△0.3%)となっています。



〈参考資料〉

○ 参考資料 1 事業別決算の状況

内訳 1 法適用事業の状況

内訳 2 法非適用事業の状況

○ 参考資料 2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移 (最近10か年度)

参考資料1 事業別決算の状況

○ 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和6年度 (A)	83	1	6	16	177	3	26	12	9	40	3	376
令和5年度 (B)	83	1	6	17	178	4	26	13	9	40	3	380
増減 (A－B＝C)	0	0	0	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 1	0	0	0	△ 4
増減率 (C／B) %	0.0	0.0	0.0	△ 5.9	△ 0.6	△ 25.0	0.0	△ 7.7	0.0	0.0	0.0	△ 1.1

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和6年度 (A)	57,340	138	629	99,781	100,354	574	5,254	768	1,129	11,625	124	277,716
令和5年度 (B)	55,898	94	973	98,034	101,739	775	4,887	479	999	11,802	130	275,810
増減 (A－B＝C)	1,442	44	△ 343	1,747	△ 1,385	△ 201	367	289	130	△ 177	△ 6	1,906
増減率 (C／B) %	2.6	46.3	△ 35.3	1.8	△ 1.4	△ 25.9	7.5	60.2	13.0	△ 1.5	△ 4.7	0.7

○ 総収支 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和6年度 (A)	4,744	18	11	△ 3,811	9,728	3	355	67	114	1,673	10	12,912
令和5年度 (B)	6,118	24	21	△ 1,293	11,417	11	240	32	66	1,601	△ 11	18,225
増減 (A－B＝C)	△ 1,374	△ 6	△ 10	△ 2,518	△ 1,689	△ 7	115	36	47	71	22	△ 5,313
増減率 (C／B) %	△ 22.5	△ 25.0	△ 47.0	△ 194.7	△ 14.8	△ 69.0	47.9	112.1	71.0	4.5	192.4	△ 29.2

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和6年度 (A)	5,184	0	4	12,015	35,183	114	783	266	120	922	105	54,695
令和5年度 (B)	4,880	0	0	10,979	37,987	113	879	679	199	1,041	87	56,844
増減 (A－B＝C)	303	0	4	1,035	△ 2,805	1	△ 95	△ 412	△ 79	△ 119	19	△ 2,149
増減率 (C／B) %	6.2	—	3,633.3	9.4	△ 7.4	0.8	△ 10.9	△ 60.8	△ 39.9	△ 11.4	21.7	△ 3.8

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和6年度 (A)	118,159	0	368	43,851	367,580	412	3,804	468	675	1,180	0	536,497
令和5年度 (B)	118,567	0	406	47,560	397,295	424	3,594	491	805	1,543	0	570,685
増減 (A－B＝C)	△ 408	0	△ 39	△ 3,709	△ 29,715	△ 12	209	△ 23	△ 130	△ 362	0	△ 34,188
増減率 (C／B) %	△ 0.3	—	△ 9.5	△ 7.8	△ 7.5	△ 2.7	5.8	△ 4.7	△ 16.1	△ 23.5	—	△ 6.0

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳1 法適用事業の状況

○ 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和6年度 (A)	82	1	16	176	7	2	2	3	289
令和5年度 (B)	67	1	17	134	7	2	2	3	233
増減 (A－B＝C)	15	0	△ 1	42	0	0	0	0	56
増減率 (C／B) %	22.4	0.0	△ 5.9	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和6年度 (A)	57,281	138	99,781	100,201	2,436	354	867	124	261,181
令和5年度 (B)	52,962	94	98,034	94,355	2,331	134	825	130	248,865
増減 (A－B＝C)	4,318	44	1,747	5,845	105	220	43	△ 6	12,316
増減率 (C／B) %	8.2	46.3	1.8	6.2	4.5	164.5	5.2	△ 4.7	4.9

○ 純損益 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和6年度 (A)	4,737	18	△ 3,811	9,698	91	48	△ 97	10	10,694
令和5年度 (B)	5,602	24	△ 1,293	10,708	△ 111	14	△ 74	△ 11	14,859
増減 (A－B＝C)	△ 865	△ 6	△ 2,518	△ 1,011	202	34	△ 24	22	△ 4,166
増減率 (C／B) %	△ 15.4	△ 25.0	△ 194.7	△ 9.4	181.6	233.8	△ 32.2	192.4	△ 28.0

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和6年度 (A)	5,183	0	12,015	35,116	273	76	2	105	52,770
令和5年度 (B)	3,459	0	10,979	34,590	323	0	5	87	49,443
増減 (A－B＝C)	1,724	0	1,035	526	△ 50	76	△ 3	19	3,327
増減率 (C／B) %	49.8	—	9.4	1.5	△ 15.4	—	△ 59.2	21.7	6.7

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和6年度 (A)	118,114	0	43,851	367,426	3,136	0	5	0	532,533
令和5年度 (B)	112,071	0	47,560	368,604	2,921	0	9	0	531,166
増減 (A－B＝C)	6,043	0	△ 3,709	△ 1,178	215	0	△ 4	0	1,367
増減率 (C／B) %	5.4	—	△ 7.8	△ 0.3	7.4	—	△ 44.8	—	0.3

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳2 法非適用事業の状況

○ 事業数

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和6年度 (A)	1	6	1	3	19	10	9	38	87
令和5年度 (B)	16	6	44	4	19	11	9	38	147
増減 (A－B＝C)	△ 15	0	△ 43	△ 1	0	△ 1	0	0	△ 60
増減率 (C／B) %	△ 93.8	0.0	△ 97.7	△ 25.0	0.0	△ 9.1	0.0	0.0	△ 40.8

○ 決算規模 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和6年度 (A)	59	629	153	574	2,819	414	1,129	10,757	16,534
令和5年度 (B)	2,935	973	7,384	775	2,557	345	999	10,977	26,945
増減 (A－B＝C)	△ 2,876	△ 343	△ 7,230	△ 201	262	68	130	△ 220	△ 10,410
増減率 (C／B) %	△ 98.0	△ 35.3	△ 97.9	△ 25.9	10.2	19.7	13.0	△ 2.0	△ 38.6

○ 実質収支 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和6年度 (A)	7	11	30	3	264	19	114	1,770	2,218
令和5年度 (B)	516	21	709	11	351	17	66	1,675	3,366
増減 (A－B＝C)	△ 508	△ 10	△ 679	△ 7	△ 87	2	47	95	△ 1,147
増減率 (C／B) %	△ 98.6	△ 47.0	△ 95.7	△ 69.0	△ 24.8	10.6	71.0	5.7	△ 34.1

○ 一般会計等からの繰入金 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和6年度 (A)	1	4	66	114	511	190	120	920	1,925
令和5年度 (B)	1,421	0	3,398	113	556	679	199	1,036	7,401
増減 (A－B＝C)	△ 1,420	4	△ 3,331	1	△ 46	△ 488	△ 79	△ 116	△ 5,476
増減率 (C／B) %	△ 99.9	0.0	△ 98.0	0.8	△ 8.2	△ 72.0	△ 39.9	△ 11.2	△ 74.0

○ 企業債残高 (単位：百万円)

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和6年度 (A)	45	368	154	412	667	468	675	1,175	3,964
令和5年度 (B)	6,496	406	28,691	424	673	491	805	1,533	39,519
増減 (A－B＝C)	△ 6,451	△ 39	△ 28,537	△ 12	△ 5	△ 23	△ 130	△ 358	△ 35,555
増減率 (C／B) %	△ 99.3	△ 9.5	△ 99.5	△ 2.7	△ 0.8	△ 4.7	△ 16.1	△ 23.4	△ 90.0

- ※ 1 増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
 2 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2 事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移（最近10か年度）

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計	
		増減率 （％）		増減率 （％）	事業数		純損益（百万円）		事業数		実質収支（百万円）		黒字事業数	
					うち 純利益の 生じたもの	増減率 （％）			うち 実質黒字の 生じたもの	増減率 （％）			全事業数に 占める割合 （％）	
平成27年度	417	0.0	280,995	△ 6.2	138	101	11,439	806.1	279	276	2,803	11.6	377	90.4
平成28年度	412	△ 1.2	262,763	△ 6.5	148	121	15,454	35.1	264	262	2,518	△ 10.2	383	93.0
平成29年度	407	△ 1.2	263,012	0.1	152	120	14,779	△ 4.4	255	252	2,343	△ 7.0	372	91.4
平成30年度	405	△ 0.5	258,384	△ 1.8	155	123	14,989	1.4	250	247	2,457	4.9	370	91.4
令和元年度	394	△ 2.7	260,795	0.9	168	138	15,622	4.2	226	220	2,695	9.7	358	90.9
令和2年度	390	△ 1.0	268,453	2.9	202	158	17,780	13.8	188	185	2,057	△ 23.7	343	87.9
令和3年度	387	△ 0.8	271,335	1.1	208	171	19,470	9.5	179	177	2,376	15.5	348	89.9
令和4年度	385	△ 0.5	269,124	△ 0.8	217	177	18,826	△ 3.3	168	161	2,218	△ 6.7	338	87.8
令和5年度	380	△ 1.3	275,810	2.5	233	185	14,859	△ 21.1	147	141	3,366	51.7	326	85.8
令和6年度	376	△ 1.1	277,716	0.7	289	217	10,694	△ 28.0	87	82	2,218	△ 34.1	299	79.5

※ 1 「うち純利益の生じたもの」には、純損益が0の事業を含む。
2 「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が0の事業を含む。